

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	地域を支える商業・工業の振興		施策番号	19
主担当部署	部名	部長名		
	経済環境部	田中 丈司		

計 画 (Plan)				
総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり
		施策展開の方向	1	地域の産業がさかんなまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	商業や工業などの地域産業を振興し、消費や雇用機会の拡充など地域の経済活動を活性化するとともに、新たな産業の集積や多様な産業の連携などにより、地域の産業が活発なまちをつくります。 大都市近郊の利点を生かし、新たな付加価値を生み出す農業を振興するとともに、水源林など大切な森林の保全と管理により、潤いのあるまちをつくります。			
施策内容	新たな産業基盤の創出と合わせ、地域の優位性を生かした戦略的な企業誘致を推進するとともに、本市の成長・発展を支えてきた地域産業の活力の維持・向上を図るため、産業の集積や交流促進、産学官の連携、起業支援など、伊勢原生まれの技術や産業の振興を図ります。 また、地域の生活を支える商店・商店街の活性化を支援するとともに、観光や農産物など様々な地域の資源を活用した賑わいや魅力づくりを推進します。			
目標とする状態	地域産業の活力が高まり、交流人口の増加とともに多くの人が市内で働いています。 商店や商店街が活性化し、消費者とのコミュニケーションが活発に行われています。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】		区分	
			【当初値】	【目標値】
	市内事業所の従業者数及び市内在住の従業者数		41,319人/(20,604人)	41,500人/(21,000人)
	市内の商店数		823店	830店
施策を構成する「主な事業」	主な事業		事業の概要	
	産業ビジョンの推進		今後のまちづくりにおける産業展開のビジョンを市内外に発信し、新たな都市基盤整備を契機とした産業振興や産業間の連携など、産業ビジョンを推進し、地域経済の活性化を図ります。	
	企業立地促進事業		研究・医療などの地域産業やさがみロボット産業特区制度を活用し、新規企業の誘致を戦略的に展開するとともに、既存企業の流出防止や再投資の促進など、産業の集積を図ります。	
	ものづくり創造・連携推進事業		伊勢原生まれの技術や製品開発に挑む起業家、第二創業経営者等への支援とともに、産学官連携による地域資源を活用した取組を推進し、地域産業の活性化と雇用機会の拡大を図ります。	
	商店街活性化支援事業		第2次商業振興計画に基づき、市内商店街の各エリアの魅力を高め、利便性の向上や商い力の強化、観光との連携、空き店舗対策など、商業の活性化を図ります。また、県道61号(平塚伊勢原)電線地中化事業など関連するまちづくりと連携を図り、賑わいのある商店街づくりを進めます。	

## 施策実施 (D○)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	市内事業所の従業者数及び市内在住の従業者数	41,319人 /(20,604人)	41,500人 /(21,000人)	↗	—	—	—	41,500人/ (21,000人) 100.0%
市内の商店数	823店	830店	↗	—	778店 93.7%	—	780店 93.4%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	1,144	千円	2,726	千円	2,615	千円	7,201	千円	6,564	千円
	人件費合計(b)	7,812	千円	6,600	千円	6,525	千円	6,525	千円	6,525	千円
	トータルコスト(a)+(b)	8,956	千円	9,326	千円	9,140	千円	13,726	千円	13,089	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図				その他の市民ニーズ、意見		
	満足度	施策の値	-0.1		↑ 重要度 ↓	A 優先的課題 B 選択的課題 C 現状維持 D	← 満足度 →	A 優先的課題 B 選択的課題 C 現状維持 D	B ニーズ充足 C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労の場を増やしてほしい。</li> <li>・商店街に活気と賑わいがほしい。</li> <li>・創業支援策の充実</li> </ul>	
		平均値	0.32								
	重要度	施策の値	0.95								
平均値		1.20									

### ■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	19-101	産業ビジョンの推進	産業ビジョンの策定と具体的な取り組みの具現化	なし	1事業	2事業	◎	商工観光振興課
2	19-102	企業立地促進事業	企業訪問件数	なし	30件	92件	◎	商工観光振興課
3	19-103	ものづくり創造・連携推進事業	セミナー等開催件数	なし	8件	13件	◎	商工観光振興課
4	19-104	商店街活性化支援事業	商業活性化に向けた各種イベント等の開催	5回	15回	16回	◎	商工観光振興課
5								
6								
7								

### ■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	19-101	産業ビジョンの推進	A	A	A	A	A	商工観光振興課
2	19-102	企業立地促進事業	A	A	A	A	A	商工観光振興課
3	19-103	ものづくり創造・連携推進事業	B	B	B	A	A	商工観光振興課
4	19-104	商店街活性化支援事業	A	B	A	A	A	商工観光振興課
5								
6								
7								

↓ 評価 (Check)へ

**評 価 (Check)**

<p><b>指標(施策の目標)の達成度評価</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 既に達成している(A)  <input checked="" type="radio"/> 順調に進捗している(B)  <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C)  <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p><b>左記判断理由</b>                  企業誘致活動及び市内既存中小企業の集团的移転により、新たな産業用地である東部第二土地区画整理事業地区への企業立地が促進され、また既存企業への経営力強化等の支援により従業者数(雇用確保)の目標達成が見込まれる。                  商店街活性化支援や創業支援等の充実を図るものの、商店経営者の高齢化や後継者不足、ネットショッピング等の購買方法の多様化等により商店数の減少が見られる。</p>
<p><b>「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 高い(A)  <input checked="" type="radio"/> 普通(B)  <input type="radio"/> 低い(C)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p><b>取組による成果</b>                  企業立地促進条例の改正により優遇措置を強化することで、インセンティブが高まるとともに、県や金融機関等との情報交換・情報共有が図られ、企業誘致が促進された。また、併せて中小企業支援制度(見本市等出展補助)の創設により、既存企業の積極的な販路開拓や情報発信等が図られた。                  創業支援事業計画の認定及び「いせはら創業応援ネットワーク(市・商工会・市内3信金)」の組織体制の構築により、計画的、効果的な創業支援が推進された。</p>
<p><b>市民意識の反映</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 反映している(A)  <input type="radio"/> 概ね反映している(B)  <input checked="" type="radio"/> 反映できていない(C)</p>	<p align="center"><b>C</b></p>	<p><b>左記判断理由</b>                  市民意識調査の結果では、雇用環境の向上及び賑わいある商業地の形成において21年度調査よりは満足度の向上が見られるものの、技術開発・起業の支援の重要度が増し、満足度の評価点が低い状況にある。また、市民意見においても就労場の確保や創業支援の充実等求める意見も寄せられており、本施策の更なる推進が必要であると考え。</p>
<p><b>施策を取り巻く環境変化</b></p>	<p>圏央道や第二東名等の広域幹線道路建設の進捗状況により、企業立地や産業集積等の都市間競争が激化している。また、国における成長戦略や地方創生の動きなどから、地域の状況や地域特性を活かし、その土地ならではの産業振興が各地で進められている。                  商店街活性化支援や創業支援策等の充実を図るものの、商店経営者の高齢化や後継者不足、ネットショッピング等の購買方法の多様化が加速化している。</p>		
<p><b>施策推進上の課題</b></p>	<p>北インター周辺の新たな産業基盤の創出に向け、地域の状況や地域特性に応じた産業集積の方向性を明確にする必要がある。                  また、商店街の活性化や新たな雇用の場の確保に向けた支援策の拡充が必要である。</p>		

↓ 施策の改善 (Action) へ

**施策の方向性 (Action)**

<p><b>今後の方向性の判断</b></p>	<p><b>取組の方向性</b> 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 拡大して実施  <input type="radio"/> 継続実施  <input type="radio"/> 縮小して実施  <input type="radio"/> 抜本的見直し</p>	<p><b>左記判断理由</b>                  新たな産業基盤を創出し、関係部署及び関係団体等との連携のもと、医療関連や農工+観光の企業参入(農工観連携)など、本市の特性に応じた企業誘致を推進するとともに、既存中小企業の規模拡大や流通支援等を強化する。                  さらには、創業応援ネットワークによる組織的な創業サポートに取り組むとともに、ふるさとハローワークの機能拡充を図り、就労相談等の就労支援に取り組む。</p>
	<p><b>施策の方向性</b> 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 継続  <input type="radio"/> 見直し</p>	<p><b>左記判断理由</b>                  地域産業が活発なまちをつくるため、新たな産業基盤の創出による戦略的な企業誘致や商店・商店街の活性化を図るための事業を引き続き実施する。</p>